

令和4年度佐賀県市町決算の概要 (公営企業会計)

—目次—

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分
 2. 事業数及び決算規模
 3. 経営状況(法適用企業)
 4. 経営状況(法非適用企業)
 5. 料金収入の状況
 6. 他会計繰入金の状況
 7. 企業債現在高の推移
- 付表① 令和4年度経営状況一覧表(法適用企業)
- 付表② 令和4年度経営状況一覧表(法非適用企業)
- <参考> 地方公営企業用語集

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分

地方自治法により 事務を処理する会計	一般会計	普通会計	議会費、民生費、教育費等地方公共団体の基本的な経費が中心として計上された一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)とを合わせた会計	
	特別会計		公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計等の会計の総称
		公営企業会計以外	収益事業会計(競艇、競輪、競馬等)、国民健康保険事業会計等	
		公営企業会計	使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計	
		法非適用企業	地方公営企業法の規定を適用していない事業	
地方公営企業法により 事務を処理する会計		法適用企業	地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用している事業	

- 本資料は、表中網掛部分について説明するものであり、大きく分けて、法適用企業と法非適用企業に関する決算状況についてまとめたものである。

2. 事業数及び決算規模

○令和4年度公営企業会計の事業数及び決算規模

(単位：百万円)

	令和4年度			令和3年度			増減額	増減率(%)	
	事業数	決算規模 ^注	構成比(%)	事業数	決算規模 ^注	構成比(%)			
法適用	上水道	13	24,729	30.3	13	24,085	30.6	644	2.7
	工業用水道	5	1,331	1.6	5	1,505	1.9	▲ 174	▲ 11.6
	交通	1	1,083	1.3	1	1,039	1.3	44	4.2
	病院	6	10,520	12.9	6	10,424	13.2	96	0.9
	下水道	34	37,192	45.6	31	34,653	44.0	2,539	7.3
	小計	59	74,855	91.8	56	71,706	91.1	3,149	4.4
法非適用	簡易水道	3	133	0.2	3	132	0.2	1	0.8
	観光施設	3	62	0.1	3	29	0.0	33	113.8
	宅地造成	6	1,142	1.4	7	767	1.0	375	48.9
	下水道	17	4,920	6.0	21	5,648	7.2	▲ 728	▲ 12.9
	介護サービス	2	421	0.5	4	441	0.6	▲ 20	▲ 4.5
	小計	31	6,678	8.2	38	7,017	8.9	▲ 339	▲ 4.8
合計	90	81,533	100.0	94	78,723	100.0	2,810	3.6	

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

- ・法適用企業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

- 令和4年度の事業数は、90事業で、前年度からの事業数増減は4事業減となっている。事業別では、下水道事業が51事業で最も多く、次いで上水道事業、宅地造成事業、病院事業となっている。
- 令和4年度の決算規模は、815億34百万円で、前年度に比べ28億11百万円、3.6%増加している。事業別では、下水道事業が421億12百万円で最も大きく、次いで上水道事業、病院事業となっている。
- 決算規模の主な増加理由としては、下水道事業の資本的支出(建設改良費)の増によるものである。

3. 経営状況（法適用企業）

○令和4年度法適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法適用合計											
	うち上水道事業			うち下水道事業			うち病院事業					
	R4年度	R3年度	増減額	R4年度	R3年度	増減額	R4年度	R3年度	増減額	R4年度	R3年度	増減額
総収益(a)	59,734	58,682	1,052	21,846	22,230	▲ 384	23,710	22,506	1,204	11,743	11,612	131
料金収入	36,301	35,789	512	18,599	18,951	▲ 352	8,770	8,538	232	7,738	7,194	544
総費用(b)	55,324	54,058	1,266	20,235	20,125	109	22,599	21,798	801	10,184	9,865	318
純損益(c)=(a)-(b)	4,410	4,624	▲ 214	1,611	2,105	▲ 493	1,111	708	403	1,559	1,746	▲ 187
経常損益(d)=(e)-(f)	4,307	4,625	▲ 318	1,593	2,096	▲ 503	1,086	721	365	1,521	1,751	▲ 230
経常利益(e)	4,503	5,394	▲ 890	1,593	2,249	▲ 656	1,276	1,326	▲ 50	1,521	1,751	▲ 230
経常損失(f)	197	768	▲ 571	0	153	▲ 153	190	605	▲ 415	0	0	0
経常収支比率	107.8	108.6	▲ 0.8	107.9	110.5	▲ 2.6	104.8	103.3	1.5	115.1	117.8	▲ 2.7
累積欠損金	5,412	5,411	1	0	0	0	2,164	1,979	186	21	185	▲ 164

（注）経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

（この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。）

○赤字等事業数

	R4年度	R3年度
総事業数	59事業	56事業
経常損失	5事業	8事業
純損失	4事業	8事業
累積欠損金	8事業	8事業

3. 経営状況（法適用企業）＜続き＞

- 令和4年度の経常損益は法適用企業全体で43億07百万円となり、前年度の46億25百万円から3億18百万円の減となっている。これは、上水道事業による営業収益の減少及び営業費用の増加等によるものである。
- 令和4年度の純損益は法適用企業全体で44億10百万円となり、前年度の46億24百万円から2億14百万円の減となっている。これは、上水道事業による営業収益の減少及び営業費用の増加等によるものである。
- 令和4年度に経常損失が生じた事業は5事業（前年度から3事業の減）、純損失が生じた事業は4事業（前年度から4事業の減）となっている。また、累積欠損金は法適用企業全体で54億12百万円となり、前年度の54億11円から1百万円の増（事業数3事業増）となっている。

<<補足>>

- 上水道 経常損益 503,023千円の減
 - 総収益が 383,834千円の減
 - 営業収益が 352,112千円の減
 - 総費用が 109,419千円の増加
 - 営業費用が 283,106千円の増加
- 経常損失の生じた事業・・・上水1減少（佐賀西部広域水道企業団-資産減耗費の減）
下水2減少（佐賀市（農集）-減価償却費及び農業版スマネ計画策定費の減）
（唐津市（特排）-長期前受金戻入の増加）
- 純損失の生じた事業・・・上水1減少（佐賀西部広域水道企業団-資産減耗費の減）
交通1減少（佐賀市-営業収益の増（利用者数の回復によるもの））
- 累積欠損金の生じた事業・・・昨年度からの増減なし

4. 経営状況（法非適用企業）

○令和4年度法非適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法非適用合計					
				うち下水道事業		
	R4年度	R3年度	増減額	R4年度	R3年度	増減額
総収益(a)	3,217	3,827	▲ 610	2,659	3,232	▲ 573
料金収入	1,507	1,699	▲ 192	1,012	1,157	▲ 145
総費用(b)	1,871	2,299	▲ 427	1,328	1,783	▲ 455
収益的収支(c)=(a)-(b)	1,346	1,529	▲ 182	1,330	1,448	▲ 118
資本的収支(d)	▲ 1,182	▲ 1,563	381	▲ 1,232	▲ 1,467	235
実質収支	359	353	6	166	125	42
黒字額	359	353	6	166	125	42
赤字額	0	0	0	0	0	0

（注）実質収支＝収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金
 ＋収益的支出に充てた地方債－翌年度に繰越すべき財源

○実質収支（赤字）事業数及び赤字額

	R4年度	R3年度
総事業数	31事業	38事業
実質収支（赤字）事業	0事業	0事業

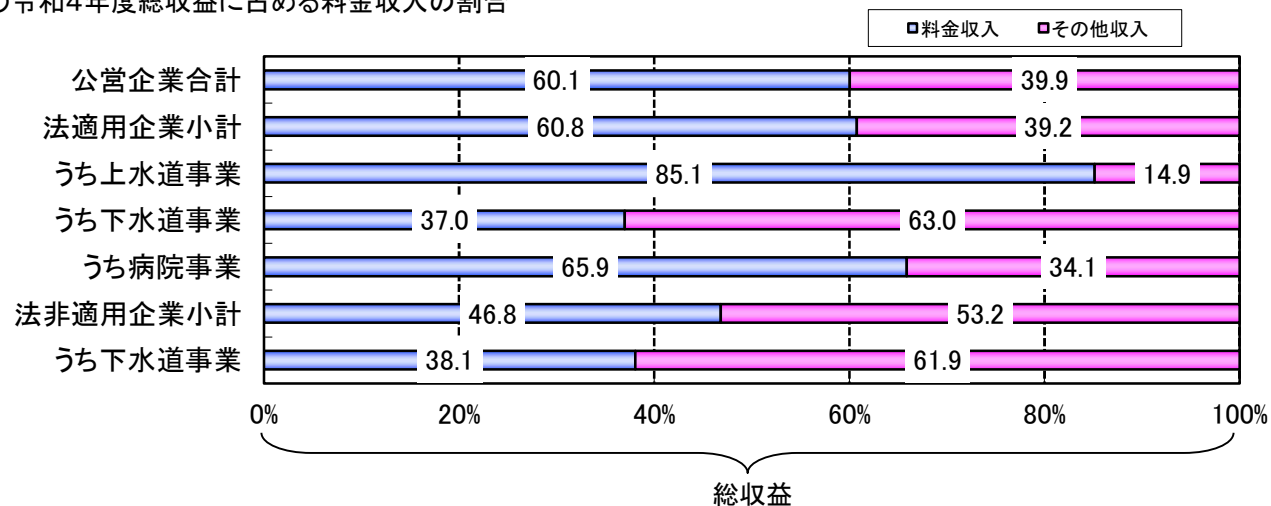
- 収益的収支は前年度から1億82百万円の減、資本的収支は3億81百万円の増となっている。前者は、下水道事業における法適用化による収益的収支の減等によるものである。後者は、下水道事業における建設改良費の減等によるものである（資本的収支は基本的にマイナス収支）。
- 令和4年度の実質収支は法非適用企業全体で3億59百万円の黒字となり、前年度の3億53百万円の黒字から6百万円の増となっている。これは、介護サービス事業における基金の取り崩し等によるものである。
- 実質収支が赤字である団体はない。

5. 料金収入の状況

○総収益に対する料金収入の状況(単位：百万円、%)

		総収益	料金収入	割合
公営企業合計	R4年度	62,952	37,808	60.1
	R3年度	62,509	37,488	60.0
	増減額	443	320	0.1
法適用企業小計	R4年度	59,734	36,301	60.8
	R3年度	58,682	35,789	61.0
	増減額	1,052	512	▲ 0.2
うち上水道事業	R4年度	21,846	18,599	85.1
	R3年度	22,230	18,951	85.2
	増減額	▲ 384	▲ 352	▲ 0.1
うち下水道事業	R4年度	23,710	8,770	37.0
	R3年度	22,506	8,538	37.9
	増減額	1,204	232	▲ 0.9
うち病院事業	R4年度	11,743	7,738	65.9
	R3年度	11,612	7,194	62.0
	増減額	132	544	3.9
法非適用企業小計	R4年度	3,217	1,507	46.8
	R3年度	3,827	1,699	44.4
	増減額	▲ 610	▲ 192	2.4
うち下水道事業	R4年度	2,659	1,012	38.1
	R3年度	3,232	1,157	35.8
	増減額	▲ 573	▲ 145	2.3

○令和4年度総収益に占める料金収入の割合



- 令和4年度の料金収入は、公営企業全体で378億08百万円となり、前年度の374億88百万円から3億20百万円の増となっている。これは、法適用企業(病院事業)の料金収入の増等によるものである。
- 令和4年度の総収益に対する料金収入の占める割合は、公営企業全体で60.1%となり、前年度の60.0%から0.1%の増となっている。

6. 他会計繰入金の状況

○他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

		令和4年度			令和3年度			繰入金	繰入金
		繰入金	総収益	繰入割合(%)	繰入金	総収益	繰入割合(%)	増減額	増減率(%)
法 適 用	上水道	1,333	26,260	5.1	1,076	28,212	3.8	257	19.3
	工業用水道	545	1,993	27.3	705	2,073	34.0	▲ 160	▲ 29.4
	交通	139	1,113	12.5	151	1,072	14.1	▲ 12	▲ 8.2
	病院	1,463	12,289	11.9	1,547	12,410	12.5	▲ 84	▲ 5.7
	下水道	11,463	45,227	25.3	10,906	41,940	26.0	557	4.9
	小計	14,943	86,882	17.2	14,384	85,708	16.8	559	3.7
法 非 適 用	簡易水道	42	111	37.5	41	128	31.7	1	2.5
	観光施設	0	64	0.0	0	29	0.0	0	#DIV/0!
	宅地造成	119	1,125	10.6	39	741	5.2	80	67.5
	下水道	2,110	5,004	42.2	2,599	5,628	46.2	▲ 489	▲ 23.2
	介護サービス	0	506	0.0	18	436	4.2	▲ 18	#DIV/0!
	小計	2,271	6,811	33.3	2,696	6,962	38.7	▲ 425	▲ 18.7
合計		17,214	93,694	18.4	17,081	92,670	18.4	133	0.8

- 令和4年度の他会計繰入金は172億14百万円となり、前年度の170億81百万円から1億33百万円の増となっている。
- 令和4年度の収益的収入への繰入金は93億95百万円となり、前年度の99億10百万円から5億14百万円の減となっている。これは、下水道事業の高資本費対策に要する経費に係る一般会計からの繰出が減少したこと等によるものである。
- 令和4年度の資本的収入への繰入金は78億19百万円となり、前年度の71億71百万円から6億48百万円の増となっている。これは、下水道事業の元金償還に係る一般会計からの繰出が増加したこと等によるものである。

7. 企業債現在高の推移

○事業別企業債現在高

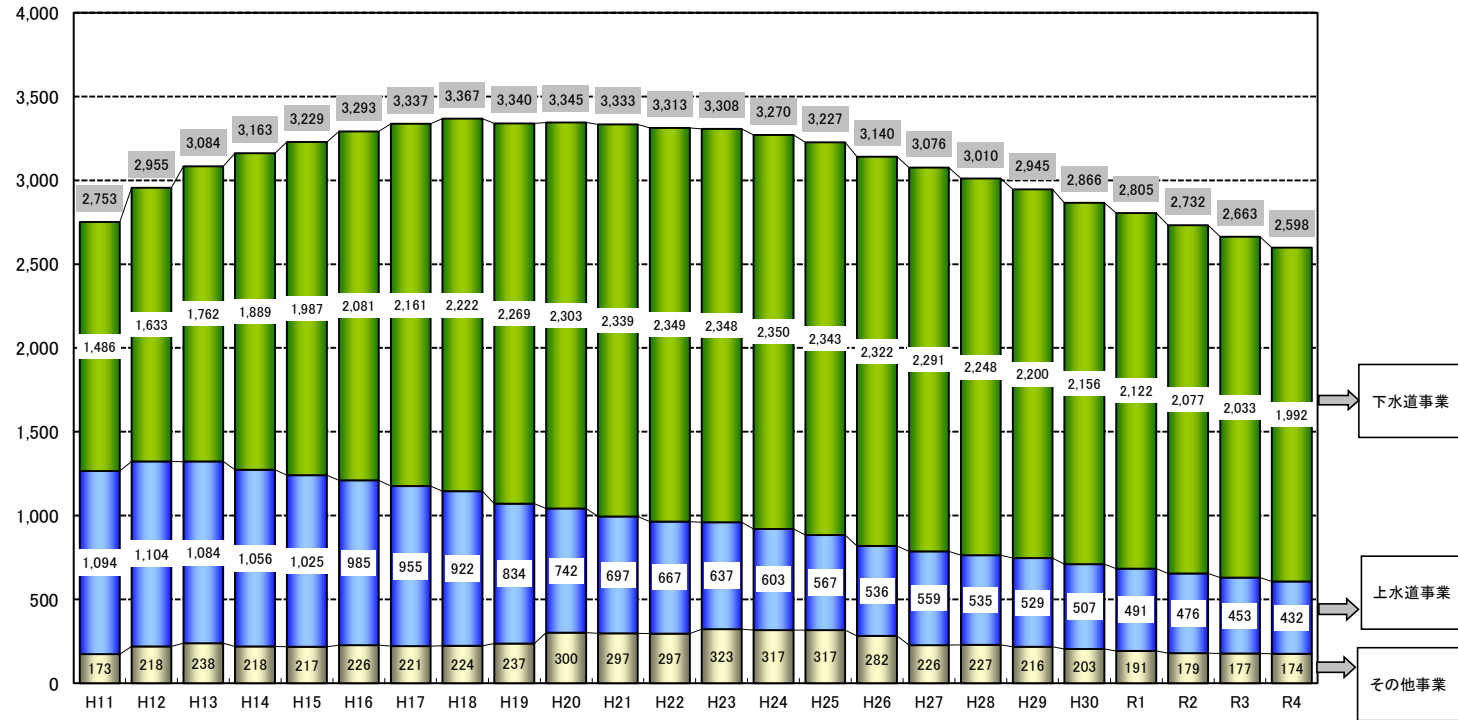
(単位: 億円)

		R4年度 末残高	構成比
法適用	上水道	432	16.6
	工業用水道	81	3.1
	交通	0	0.0
	ガス	0	0.0
	病院	54	2.1
	下水道	1,768	68.1
	小計	2,336	89.9
法非適用	簡易水道	2	0.1
	観光施設	0	0.0
	宅地造成	37	1.4
	下水道	224	8.6
	介護サービス	0	0.0
小計	263	10.1	
合計		2,598	100.0

※端数処理の関係で各項目の計と小計が合わない場合がある。

○企業債現在高の推移

(単位: 億円)



- 令和4年度末における企業債現在高は2,598億円となり、前年度の2,663億円から65億円の減となっている。
- 事業別では、法適用及び法非適用を合わせた下水道事業が1,991億円で最も大きく、全体の約76.7%を占めている。次いで上水道事業が432億円で全体の約16.6%を占めている。